

日本連続増配成長株オープンの運用状況

日本連続増配成長株オープン
追加型投信／国内／株式

2016年7月22日

参議院選挙で与党が勝利したことなどをを受けて、投資家のリスク回避姿勢が後退し、国内株式市場は反発しました。当レポートでは、日本連続増配成長株オープンの直近の運用状況についてご紹介いたします。

1. 運用状況について

7月10日に行われた参議院選挙では、与党の圧勝となりました。与党が勝利したことを受けて、政治の先行き不透明感が後退し、国内株式市場は反発しました。この反発局面では、為替市場も円安となったことなどから外需関連業種や、投資家の過度のリスク回避姿勢から売られていたとみられる金融関連業種の株価が大幅に上昇しました(図表1)。

一方、当ファンドが投資している連続増配企業の特徴としましては、為替や海外景気の影響を受けにくい、小売業やサービス業などの内需関連業種が多いという点が挙げられます(図表2)。そのため、当ファンドの6月末からの基準価額上昇率は4.7%となり、参考指数である東証株価指数(TOPIX)の上昇率6.8%を下回りました。

参議院選挙で与党が勝利したことで、安倍政権の政治基盤は強化されたと考えられます。今後、政府が秋の臨時国会に提出すると見込まれる経済対策および2016年度補正予算案への期待が高まると考えられます。また、7月下旬から本格化する日本企業の4-6月期の決算発表では、円高進行による業績への悪影響が少ない内需関連業種が相対的に良好な決算になると予想されます。

当ファンドにおきましては、6月下旬までは、外部環境の不透明感を意識し、マザーファンドを通じた実質の株式組入比率を91%程度としておりましたが、7月に入り、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから、中長期での成長性が高いと考えられる銘柄を新規に組み入れるなどにより、実質株式組入比率を小幅に引き上げました。

【図表1】東証業種別指数の騰落率
(2016年6月30日～2016年7月20日)

騰落率 上位5業種		騰落率 下位5業種	
業種名	騰落率	業種名	騰落率
その他製品	30.9%	石油・石炭製品	0.0%
保険業	11.9%	鉱業	1.6%
証券、商品先物取引業	11.6%	水産・農林業	1.7%
ガラス・土石製品	11.5%	小売業	2.9%
輸送用機器	11.3%	情報・通信業	3.1%

※Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【図表2】連続増配企業ユニバース採用銘柄の業種構成比
(7月20日時点)

順位	業種名	構成比	順位	業種名	構成比
1	小売業	18.4%	6	卸売業	6.4%
2	サービス業	12.0%	7	その他金融業	5.6%
3	化学	9.6%	8	輸送用機器	4.8%
4	機械	8.0%	9	医薬品	4.0%
5	情報・通信業	7.2%	10	電気機器	3.2%

※ 構成比はユニバース全銘柄のうち、各業種の銘柄数が占める割合

2. 組入上位銘柄の紹介 (2016年7月20日時点)

順位	銘柄名	業種	企業の特徴
1	日本たばこ産業	食料品	M&Aによる海外展開を進めるほか、ブランド力を活かし継続的に値上げを実施。
2	花王	化学	トイレタリーメーカー。訪日外国人需要の取り込みなどで2015年度は2割強の営業増益を達成。
3	カカコム	サービス業	価格比較サイト「価格.com」を運営。電力料金比較サイト開設など様々な新事業も展開。
4	シスメックス	電気機器	新興国の市場拡大や欧米でのシェア拡大で医療機器の増収が続く。
5	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	傘下に三井住友信託銀行。自社株買いを行うなど株主還元にも積極的。
6	アサヒグループホールディングス	食料品	洋酒、ワインなどのブランド基盤を拡大、酒類トータルの売上が拡大。
7	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	伊藤忠商事系列のシステムインテグレーター。クラウド化や効率化のための企業のIT投資で恩恵。
8	ユニ・チャーム	化学	トイレタリーメーカー。業績連動の配当や自己株式取得で50%程度の総還元性向。
9	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	コンビニエンスストアやスーパー、百貨店を展開。コンビニエンスストアでは大量出店でシェアが拡大。
10	科研製薬	医薬品	製薬会社。自社創薬のほか、ジェネリック医薬品も展開。爪白癬治療薬が好調に推移。

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



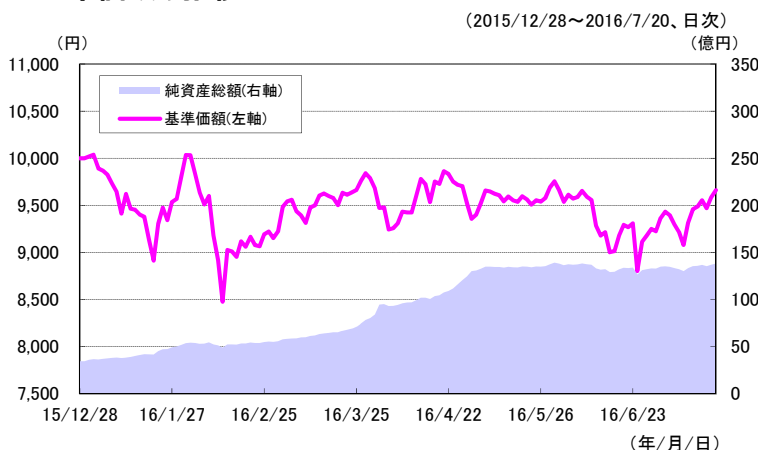
日本連続増配成長株オープン
追加型投信／国内／株式

日本連続増配成長株オープンの特色

- 日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンド)の受益証券への投資を通じて、日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株あたりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。
- ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

運用状況(作成基準日:2016年7月20日)

■ 基準価額の推移



■ ファンドの状況

基準価額	9,661円
純資産総額	13,805,379,441円
マザーファンド組入比率	98.2%
実質株式組入比率	93.3%
組入銘柄数	70銘柄
平均連続増配期間	8.9期

※基準価額は1万口当たりです。
※平均連続増配期間は組入銘柄の平均連続増配期間です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	小売業	16.6 %
2	サービス業	13.9 %
3	化学	10.0 %
4	情報・通信業	9.3 %
5	食料品	6.2 %
6	医薬品	5.7 %
7	電気機器	5.5 %
8	輸送用機器	4.8 %
9	建設業	4.7 %
10	卸売業	4.0 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	連続増配期間	構成比
1	日本たばこ産業	11期	3.7 %
2	花王	26期	3.5 %
3	カカクコム	12期	3.1 %
4	シスメックス	9期	2.9 %
5	三井住友トラスト・ホールディングス	5期	2.5 %
6	アサヒグループホールディングス	8期	2.5 %
7	伊藤忠テクノソリューションズ	7期	2.3 %
8	ユニ・チャーム	13期	2.2 %
9	セブン&アイ・ホールディングス	6期	2.2 %
10	科研製薬	14期	2.0 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※連続増配期間は、Bloombergとロイターのデータを基に岡三アセットマネジメントが独自の手法により算出したものです。
※連続増配期間は、2016年5月31日までの決算期を対象にカウントしています。

(作成:エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「日本連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。
- <お客様が信託財産で間接的に負担する費用>
- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.5552%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	東海財務局長(金商)第5号	○			
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	近畿財務局長(金商)第33号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
おかやま信用金庫	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社北越銀行	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

※株式会社佐賀共栄銀行は、2016年8月1日から取扱い開始です。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)